

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月1日
【中間会計期間】	第36期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	ダイヤモンドリース株式会社
【英訳名】	Diamond Lease Company Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小幡 尚孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
【電話番号】	東京03(3287)6458
【事務連絡者氏名】	経理部長 水谷 真基
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
【電話番号】	東京03(3287)6458
【事務連絡者氏名】	経理部長 水谷 真基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） ダイヤモンドリース株式会社大宮支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地3） ダイヤモンドリース株式会社横浜支店 （横浜市西区北幸一丁目4番1号） ダイヤモンドリース株式会社千葉支店 （千葉市中央区新町1番地17） ダイヤモンドリース株式会社大阪支店 （大阪市中央区伏見町四丁目1番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	269,461	257,094	254,716	537,148	524,157
経常利益(百万円)	14,272	13,927	16,841	30,242	29,597
中間(当期)純利益(百万円)	8,189	11,792	11,103	18,641	21,135
純資産額(百万円)	95,316	118,822	142,029	105,465	130,187
総資産額(百万円)	1,748,038	1,755,938	2,020,661	1,760,255	1,825,087
1株当たり純資産額(円)	1,673.45	2,086.21	2,440.61	1,850.60	2,284.75
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	143.78	207.04	194.95	326.23	370.03
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	5.5	6.8	6.9	6.0	7.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,667	19,647	44,675	18,024	12,473
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	253	5,881	24,337	5,029	2,861
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,791	24,348	67,223	11,368	12,463
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(百万円)	4,251	3,852	3,954	2,650	5,563
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	977 (130)	982 (128)	1,072 (135)	945 (131)	950 (140)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第36期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	208,706	195,551	191,085	415,322	398,334
経常利益(百万円)	12,785	11,893	13,077	26,463	26,320
中間(当期)純利益(百万円)	8,580	3,884	7,934	17,797	12,791
資本金(百万円)	16,440	16,440	16,440	16,440	16,440
発行済株式総数(株)	56,980,000	56,980,000	56,980,000	56,980,000	56,980,000
純資産額(百万円)	97,134	110,582	126,615	106,439	120,875
総資産額(百万円)	1,589,941	1,600,925	1,734,803	1,614,055	1,661,235
1株当たり純資産額(円)	1,705.36	1,941.55	2,223.13	1,867.70	2,121.26
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	150.64	68.20	139.32	311.41	223.53
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	12.00	16.00	20.00	28.00	36.00
自己資本比率(%)	6.1	6.9	7.3	6.6	7.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	565 (61)	570 (58)	599 (59)	549 (60)	558 (59)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第36期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の重要な関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 京セラリーシング ㈱ (注) 2、3	東京都中央区	8,575	賃貸事業 割賦販売事業 貸付事業 その他の事業	100	債務保証
ダイヤモンドインシュア ランス㈱	東京都千代田区	10	その他の事業	100	斡旋手数料の受 取
ディーエル・イク イップメント㈱ (注) 4	東京都千代田区	50	その他の事業	100	リース資産の売 却

(注) 1. 連結子会社の「主要な事業の内容」の欄は、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 京セラリーシング㈱は、平成18年10月1日にダイヤモンドアセットファイナンス㈱に商号を変更しております。

3. 特定子会社であります。

4. ディーエル・イクイップメント㈱は、平成18年10月26日にダイヤモンドイクイップメント㈱に商号を変更しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
賃貸事業	779(135)
割賦販売事業	
貸付事業	
その他の事業	
全社(共通)	293(-)
合計	1,072(135)

(注) 1. 従業員数は、当グループから当グループ外への出向者を除き、当グループ外から当グループへの出向者を含む就業人員であります。

2. 従業員数欄の()内は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

3. 臨時従業員数は、パートタイマー、派遣社員及び嘱託契約の従業員を含んでおります。

4. 当グループでは、事業の種類別セグメント毎の経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。

5. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	599(59)
---------	---------

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2. 従業員数欄の()内は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

3. 臨時従業員数は、パートタイマー、派遣社員及び嘱託契約の従業員を含んでおります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間は平成17年4月からスタートした3ヵ年中期経営計画の2年目にあたり、計画における様々な施策を着実に実施するとともに、経営目標の早期達成も視野に取組んでまいりました。

営業面では、お客様の幅広い金融ニーズに対応すべく、提案型の営業を推進してまいりました結果、連結ベースの契約実行高（元本ベース）は、前年同期比19.4%増加の4,807億円となりました。

セグメント別では、賃貸事業が前年同期比4.5%減少の1,361億円、割賦販売事業が前年同期比29.8%減少の585億円、貸付事業が前年同期比46.8%増加の2,441億円、その他の事業は前年同期比300.3%増加して419億円となりました。

連結契約実行高状況（元本ベース）

	賃貸事業	割賦販売事業	貸付事業	その他の事業	合計
金額	1,361億円	585億円	2,441億円	419億円	4,807億円
前年同期比	4.5 %	29.8 %	+46.8 %	+300.3 %	+19.4 %

以上の結果、平成19年3月期中間期の連結業績は次の通りとなりました。

総資産は、8月に子会社化した京セラリーシング株式会社（現ダイヤモンドアセットファイナンス株式会社）の資産が1,446億円加わったこともあり、前期末（平成18年3月期）比1,955億円（10.7%）増加して2兆206億円となりました。

営業資産残高については、リース資産残高は前期末比50億円（0.6%）減少して8,255億円、割賦債権残高（割賦未実現利益控除後）は前期末比24億円（0.8%）減少して2,963億円となりました。また、営業貸付金及びその他の営業貸付債権残高は、前述の京セラリーシング株式会社の営業貸付金残高が加わったこと並びに従来より積極的に取組んでいる不動産流動化取引やファクタリング取引の残高が順調に増加したことにより、前期末比1,788億円（38.9%）増加して6,383億円となりました。

収益面では、売上高は前年同期比23億7千8百万円（0.9%）減少して2,547億1千6百万円となりました。

市場金利の上昇により調達コストは上昇したものの、収益性を重視した営業活動やその多様化を図ってきた取組みの成果が現れてきたことに加え、貸倒関連費用が減少した結果、経常利益は前年同期比29億1千4百万円（20.9%）増加して168億4千1百万円となりました。

一方、前年同期においては、米国子会社であるDiamond Lease (U.S.A.), Inc.の欠損金に係る連結上の税効果を認識したことにより、税負担が減少したため、当中間純利益は前年同期比では6億8千9百万円（5.8%）減少の111億3百万円を計上しました。

また、当中間期末の連結ベースの純資産は1,420億円、自己資本比率は6.9%となりました。

なお、セグメント別の業績を示すと次の通りとなります。（売上高は外部顧客に対する売上高、営業利益は配賦不能営業費用控除前の営業利益を記載しております。）

事業の種類別セグメントの業績

賃貸事業の売上高は81億3百万円（4.3%）減少して1,788億1百万円、営業利益は同12億8千万円（10.3%）減少して111億9千2百万円となりました。

割賦販売事業の売上高は同3億7千8百万円（0.6%）増加して590億5千7百万円、営業利益は同2億3千9百万円（10.6%）増加して24億8千8百万円となりました。

貸付事業の売上高は同23億4千万円（39.0%）増加して83億4千1百万円、営業利益は同34億5千1百万円（293.2%）増加して46億2千8百万円となりました。

その他の売上高は同30億6百万円（54.6%）増加して85億1千6百万円、営業利益は同4億6千8百万円（34.0%）増加して18億4千6百万円となりました。

所在地別セグメントの業績

当中間連結会計期間における本邦売上高の全セグメント売上高に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末比16億9百万円（28.9%）減少して39億5千4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、賃貸資産の取得1,329億9千6百万円及び貸付債権の増加485億7千9百万円の支出等に対し、税金等調整前中間純利益182億5千9百万円、賃貸資産にかかる減価償却費、除却損及び売却原価1,485億円の収入等により、営業活動全体で使用した資金は、446億7千5百万円（前年同期は196億4千7百万円の獲得）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、京セラリーシング株式会社（現ダイヤモンドアセットファイナンス株式会社）の株式の取得等により、投資活動全体で使用した資金は、243億3千7百万円（前年同期は58億8千1百万円の獲得）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、直接調達では416億9千2百万円、間接調達で266億4千4百万円の収入となり、財務活動全体で得られた資金は、672億2千3百万円（前年同期は243億4千8百万円の使用）となりました。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく営業貸付金の状況

当社の営業貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

平成18年9月30日現在

貸付種別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)
消費者向					
無担保 (住宅向を除く)	-	-	-	-	-
有担保 (住宅向を除く)	-	-	-	-	-
住宅向	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-
事業者向					
計	13,660	100.00	602,000	100.00	2.58
合計	13,660	100.00	602,000	100.00	2.58

資金調達内訳

平成18年9月30日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	728,250	0.77
その他	747,306	0.50
社債・CP	700,600	0.49
合計	1,475,556	0.63
自己資本	126,855	-
資本金・出資額	16,440	-

(注) 当中間会計期間の貸付債権の譲渡の合計額は、2,575百万円であります。

業種別貸付金残高内訳

平成18年9月30日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
製造業	280	7.19	44,894	7.46
建設業	45	1.16	3,676	0.61
電気・ガス・熱供給・水道業	15	0.39	5,647	0.94
運輸・通信業	60	1.54	15,235	2.53
卸売・小売業、飲食店	728	18.70	32,182	5.35
金融・保険業	28	0.72	14,663	2.43
不動産業	102	2.62	136,020	22.59
サービス業	356	9.15	276,203	45.88
個人	-	-	-	-
その他	2,278	58.53	73,475	12.21
合計	3,892	100.00	602,000	100.00

担保別貸付金残高内訳

平成18年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	2,074	0.34
うち株式	-	-
債権	19,764	3.28
うち預金	54	0.01
商品	-	-
不動産	159,349	26.47
財団	-	-
その他	5,215	0.87
計	186,403	30.96
保証	25,313	4.21
無担保	390,283	64.83
合計	602,000	100.00

期間別貸付金残高内訳

平成18年9月30日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	661	4.84	276,137	45.87
1年超 5年以下	6,228	45.59	202,491	33.64
5年超 10年以下	6,704	49.08	87,553	14.54
10年超 15年以下	49	0.36	22,514	3.74
15年超 20年以下	9	0.06	7,090	1.18
20年超 25年以下	4	0.03	733	0.12
25年超	5	0.04	5,479	0.91
合計	13,660	100.00	602,000	100.00
一件当たり平均期間			3.07年	

(注) 期間は、約定期間によっております。

2【営業取引の状況】

(1) 契約実行高

当中間連結会計期間における契約実行実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	契約実行高（百万円）	前年同期比（％）
賃貸事業		
情報・事務用機器	56,347	94.6
産業・土木・建設機械	18,754	108.8
その他	45,653	100.4
所有権移転外ファイナンス・リース計	120,756	98.7
オペレーティング・リース	15,384	76.1
賃貸事業計	136,140	95.5
割賦販売事業	58,577	70.2
貸付事業	244,117	146.8
その他の事業	41,915	400.3
合計	480,751	119.4

(注) 賃貸事業については、当中間連結会計期間に取得した資産の購入金額、割賦販売事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(2) 営業資産残高

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における営業資産残高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	期末残高 （百万円）	構成比（％）	期末残高 （百万円）	構成比（％）
賃貸事業				
情報・事務用機器	321,512	20.3	301,572	16.3
産業・土木・建設機械	175,297	11.1	160,529	8.7
その他	287,967	18.2	284,339	15.4
所有権移転外ファイナンス・リース計	784,778	49.6	746,441	40.4
オペレーティング・リース	71,931	4.6	79,132	4.3
賃貸事業計	856,709	54.2	825,573	44.7
割賦販売事業	284,953	18.0	296,308	16.0
貸付事業	376,875	23.8	638,355	34.5
その他の事業	63,800	4.0	88,104	4.8
合計	1,582,339	100.0	1,848,342	100.0

(注) 割賦販売事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引
ア．リース物件の取得価額、減価償却累計額

区分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)
情報・事務用機器	920,847	599,335	876,364	574,792
産業・土木・建設機械	517,912	342,614	511,103	350,574
その他	645,933	357,965	651,631	367,291
計	2,084,693	1,299,915	2,039,099	1,292,658

イ．未経過リース料中間期末残高相当額期日別内訳

	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
前中間連結会計期間末	247,421	190,709	140,123	91,325	49,707	88,113	807,399
当中間連結会計期間末	228,732	180,558	131,986	87,234	46,445	88,802	763,759

オペレーティング・リース取引
未経過リース料期日別内訳

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)
前中間連結会計期間末	23,883	30,369	54,253
当中間連結会計期間末	25,101	34,199	59,300

割賦債権残高期日別内訳

	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)	割賦未実現 利益計 (百万円)	差引計 (百万円)
前中間連結会計期間末	98,844	71,840	50,918	33,497	20,627	42,703	318,432	33,478	284,953
当中間連結会計期間末	98,192	70,753	51,477	38,258	24,958	49,333	332,974	36,666	296,308

営業貸付債権残高期日別内訳

	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
前中間連結会計期間末	113,425	64,057	63,982	46,725	44,759	43,925	376,875
当中間連結会計期間末	236,030	106,102	84,167	74,168	47,035	90,852	638,355

(3) 営業実績

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前中間連結会計期間

事業の種類別セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃貸事業	186,904	167,123	19,780	-	-
割賦販売事業	58,679	55,304	3,374		
貸付事業	6,000	-	6,000		
計	251,584	222,428	29,155		
その他の事業	5,510	3,806	1,703		
合計	257,094	226,235	30,859	4,500	26,358

当中間連結会計期間

事業の種類別セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃貸事業	178,801	159,603	19,197	-	-
割賦販売事業	59,057	55,666	3,391		
貸付事業	8,341	-	8,341		
計	246,200	215,269	30,930		
その他の事業	8,516	6,135	2,380		
合計	254,716	221,405	33,311	5,878	27,432

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

平成18年10月19日開催の取締役会において、ユーエフジェイセントラルリース株式会社との合併に関する基本合意書の締結を決議し、同日、同社と基本合意書を締結いたしました。

詳細については、第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象) に記載のとおりであります。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【賃貸資産】

(1) 設備投資等の概要

当グループ（当社及び連結子会社）における当中間連結会計期間の賃貸資産設備投資（無形固定資産を含む）の内訳は、次のとおりであります。

区分		取得価額（百万円）	構成比（％）
所有権移転外ファイナンス・リース資産	情報・事務用機器	56,347	41.4
	産業・土木・建設機械	18,754	13.8
	その他	45,653	33.5
	計	120,756	88.7
オペレーティング・リース資産		15,384	11.3
合計		136,140	100.0

なお、当中間連結会計期間において、賃貸取引の終了等により、次の資産を売却・除却いたしました。その内訳は次のとおりであります。

区分		帳簿価額（百万円）
所有権移転外ファイナンス・リース資産	情報・事務用機器	3,784
	産業・土木・建設機械	1,527
	その他	3,788
	計	9,100
オペレーティング・リース資産		3,375
合計		12,475

(2) 主要な設備の状況

当グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産の内訳は、次のとおりであります。

区分		帳簿価額（百万円）	構成比（％）
所有権移転外ファイナンス・リース資産	情報・事務用機器	301,572	36.5
	産業・土木・建設機械	160,529	19.5
	その他	284,339	34.4
	計	746,441	90.4
オペレーティング・リース資産		79,132	9.6
合計		825,573	100.0

(3) 設備の新設、除却等の計画

当グループ（当社及び連結子会社）における当中間連結会計期間後半半年間の賃貸資産の設備投資計画は、次のとおりであります。

	投資予定金額		資金調達方法
	総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
所有権移転外ファイナンス・リース資産及びオペレーティング・リース資産	179,077	2,103	自己資金及び借入金等

(注) 重要な除却等の計画はありません。なお、取引先の意向に基づいて賃貸契約が終了した資産につきましては随時除却を行っております。

2【自社用資産】

(1) 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月1日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	56,980,000	56,980,000	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	56,980,000	56,980,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日		56,980		16,440		17,046

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	8,653	15.19
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	3,105	5.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,843	4.99
三菱UFJ信託銀行株式会社 (注)1	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,843	4.99
株式会社丸の内よろず	東京都中央区日本橋一丁目17番12号	2,477	4.35
株式会社ディーシーカード	東京都渋谷区道玄坂一丁目3番2号	2,417	4.24
東里株式会社 (注)2	東京都千代田区神田鍛冶町三丁目6番地3	2,328	4.09
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	2,180	3.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,966	3.45
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,758	3.09
計	-	30,573	53.66

(注)1. 三菱UFJ信託銀行株式会社には、信託業務に係る株式は含まれておりません。

2. 東里株式会社は、平成18年11月1日に千歳興産株式会社と合併し、千歳興産株式会社となりました。なお、平成18年9月30日現在における千歳興産株式会社の当社株式の保有は790千株となっております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,905,100	569,050	-
単元未満株式	普通株式 48,800	-	-
発行済株式総数	56,980,000	-	-
総株主の議決権	-	569,050	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数1個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ダイヤモンドリース株式 会社	東京都千代田区丸の 内三丁目3番1号	26,100		26,100	0.05
計	-	26,100		26,100	0.05

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	6,290	6,900	6,150	6,040	5,780	5,740
最低(円)	5,490	5,510	5,310	4,430	5,100	5,050

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	3,928		3,964		5,639	
2. 割賦債権		318,432		332,974		334,661	
3. 営業貸付金		347,049		585,224		409,028	
4. その他の営業貸付 債権	8	29,826		53,130		50,502	
5. 賃貸料等未収入金		25,098		24,653		29,792	
6. 有価証券		-		1,741		2,995	
7. たな卸資産		1,190		1,660		2,482	
8. 繰延税金資産		2,190		2,788		2,646	
9. その他の流動資産		30,416		27,036		17,481	
10. 貸倒引当金		3,033		3,725		3,283	
流動資産合計		755,099	43.0	1,029,450	50.9	851,946	46.7
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
(ア) 賃貸資産							
1. リース資産	3	749,941		721,382		724,594	
2. リース資産前 渡金		3,244		2,103		5,247	
賃貸資産合計		753,185		723,485		729,841	
(イ) 社用資産		8,232		7,845		8,054	
有形固定資産合計		761,418		731,331		737,896	
(2) 無形固定資産							
(ア) 賃貸資産		106,768		104,191		106,036	
(イ) 連結調整勘定		3,971		-		3,750	
(ウ) のれん		-		13,494		-	
(エ) その他の無形固 定資産		7,133		6,427		6,696	
無形固定資産合計		117,873		124,113		116,483	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		44,881		77,268		49,004	
2. 固定化営業債権	7	9,582		3,114		9,314	
3. 繰延税金資産		4,084		3,543		1,878	
4. その他の投資そ の他の資産		64,670		52,919		60,014	
5. 貸倒引当金		1,672		1,081		1,451	
固定資産合計		1,000,838	57.0	991,210	49.1	973,140	53.3
資産合計		1,755,938	100.0	2,020,661	100.0	1,825,087	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	10	71,371		69,695		78,800	
2. 短期借入金		378,911		516,874		437,770	
3. 一年以内償還予定の社債		83,500		47,500		65,500	
4. 一年以内返済予定の長期借入金	2	67,104		54,130		45,629	
5. コマーシャル・ペーパー		486,800		546,600		456,300	
6. リース債権譲渡支払債務	9	68,288		36,234		60,902	
7. 未払法人税等		2,821		7,202		4,604	
8. 割賦未実現利益		33,478		36,666		35,868	
9. 賞与引当金		1,063		1,170		1,095	
10. 修理保証引当金		67		52		61	
11. その他の流動負債		23,099		31,709		24,259	
流動負債合計		1,216,505	69.3	1,347,835	66.7	1,210,791	66.3
固定負債							
1. 社債		85,000		106,500		103,500	
2. 長期借入金	2	277,290		385,877		330,427	
3. 長期リース債権譲渡支払債務	9	31,227		11,802		20,736	
4. 繰延税金負債		820		821		1,015	
5. 退職給付引当金		614		755		674	
6. 役員退職慰労引当金		148		198		171	
7. 債務保証損失引当金		9		6		5	
8. その他の固定負債		22,825		24,833		24,714	
固定負債合計		417,937	23.8	530,795	26.3	481,246	26.4
負債合計		1,634,443	93.1	1,878,631	93.0	1,692,038	92.7
少数株主持分							
少数株主持分		2,672	0.1	-	-	2,861	0.2
(資本の部)							
資本金		16,440	0.9	-	-	16,440	0.9
資本剰余金		17,049	1.0	-	-	17,050	0.9
利益剰余金		80,787	4.6	-	-	89,219	4.9
その他有価証券評価差額金		6,508	0.4	-	-	8,833	0.5
為替換算調整勘定		1,907	0.1	-	-	1,291	0.1
自己株式		56	0.0	-	-	65	0.0
資本合計		118,822	6.8	-	-	130,187	7.1
負債、少数株主持分及び資本合計		1,755,938	100.0	-	-	1,825,087	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	16,440	0.8	-	-
2 資本剰余金		-	-	17,051	0.9	-	-
3 利益剰余金		-	-	99,210	4.9	-	-
4 自己株式		-	-	70	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	132,631	6.6	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		-	-	7,600	0.4	-	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	228	0.0	-	-
3 為替換算調整勘定		-	-	1,458	0.1	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	6,370	0.3	-	-
少数株主持分		-	-	3,027	0.1	-	-
純資産合計		-	-	142,029	7.0	-	-
負債純資産合計		-	-	2,020,661	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			257,094	100.0		254,716	100.0		524,157	100.0
売上原価			230,736	89.7		227,284	89.2		471,951	90.0
売上総利益			26,358	10.3		27,432	10.8		52,206	10.0
販売費及び一般管理費	1		12,740	5.0		10,885	4.3		23,389	4.5
営業利益			13,618	5.3		16,547	6.5		28,816	5.5
営業外収益										
1. 受取利息		8			52			68		
2. 受取配当金		315			222			539		
3. 為替差益		-			67			-		
4. デリバティブ評価益		45			85			286		
5. 賃貸料収入		70			63			142		
6. 保険金収入		-			-			78		
7. 持分法による投資利益		66			30			142		
8. その他の営業外収益		116	622	0.2	113	635	0.2	185	1,443	0.2
営業外費用										
1. 支払利息		245			290			487		
2. 支払手数料		25			15			45		
3. 為替差損		40			-			67		
4. その他の営業外費用		2	313	0.1	35	341	0.1	62	663	0.1
経常利益			13,927	5.4		16,841	6.6		29,597	5.6
特別利益										
1. 投資有価証券売却益		11			24			88		
2. 償却債権取立益		473			1,433			956		
3. 子会社清算益		426	911	0.4	-	1,458	0.6	427	1,472	0.3
特別損失										
1. 投資有価証券評価損		84			13			384		
2. 投資有価証券売却損		32			17			34		
3. 社用資産除売却損	2	15	132	0.1	9	40	0.0	22	441	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益			14,705	5.7		18,259	7.2		30,627	5.8
法人税、住民税及び事業税		3,613			6,272			9,893		
法人税等調整額		885	2,727	1.0	706	6,979	2.7	758	9,135	1.7
少数株主利益			185	0.1		177	0.1		357	0.1
中間(当期)純利益			11,792	4.6		11,103	4.4		21,135	4.0

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			17,048		17,048
資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		0	0	1	1
資本剰余金中間期末 (期末)残高			17,049		17,050
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			69,967		69,967
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		11,792	11,792	21,135	21,135
利益剰余金減少高					
1. 配当金		911		1,822	
2. 取締役賞与金		60		60	
3. 連結子会社の除外に よる剰余金減少高		0	972	0	1,883
利益剰余金中間期末 (期末)残高			80,787		89,219

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 （百万円）	16,440	17,050	89,219	65	122,645
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			1,139		1,139
取締役賞与の支給（注）			60		60
中間純利益			11,103		11,103
連結子会社増加に伴う増加			86		86
自己株式の取得				5	5
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）		0	9,990	5	9,985
平成18年9月30日 残高 （百万円）	16,440	17,051	99,210	70	132,631

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定		
平成18年3月31日 残高 （百万円）	8,833	-	1,291	2,861	133,048
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					1,139
取締役賞与の支給（注）					60
中間純利益					11,103
連結子会社増加に伴う増加					86
自己株式の取得					5
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	1,233	228	166	166	1,004
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	1,233	228	166	166	8,980
平成18年9月30日 残高 （百万円）	7,600	228	1,458	3,027	142,029

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純 利益		14,705	18,259	30,627
賃貸資産減価償却費		145,485	136,025	286,467
賃貸資産除却損及び売却原 価		10,519	12,475	32,375
社用資産減価償却費及び除 売却損		1,434	1,494	2,854
貸倒引当金の減少額		2,396	5,261	2,535
退職給付引当金、役員退職 慰労引当金及び賞与引当金 の増加額		83	24	199
受取利息及び受取配当金		323	274	607
資金原価及び支払利息		4,745	6,169	10,084
投資有価証券評価損		84	13	384
投資有価証券売却損益 (益:)		21	6	54
子会社清算益		426	-	427
賃貸料等未収入金の増減額 (増加:)		619	5,386	4,977
割賦債権の増減額(増加:)		1,387	2,652	13,265
貸付債権の増加額		7,171	48,579	74,751
営業有価証券の増減額(増 加:)		5,871	29,693	5,575
賃貸資産の取得による増加		142,812	132,996	281,418
支払債務の増減額(減少:)		313	9,654	7,742
その他の営業活動による増 減額		843	10,189	8,018
小計		28,969	33,776	6,293
利息及び配当金の受取額		323	274	607
利息の支払額		4,907	6,643	10,127
法人税等の支払額		4,737	4,530	9,246
営業活動による キャッシュ・フロー		19,647	44,675	12,473

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
社用資産の取得による支出		866	577	1,497
投資有価証券の取得による 支出		34	3,796	2,610
投資有価証券の売却及び償 還による収入		5,265	5,151	5,380
連結範囲の変更を伴う子会 社株式の取得による支出		-	25,145	-
子会社清算による収入		1,506	-	1,517
その他の投資活動による増 減額		10	31	71
投資活動による キャッシュ・フロー		5,881	24,337	2,861
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減 少：)		11,610	12,945	67,853
コマーシャル・ペーパーの 純増減額(減少：)		8,000	90,300	22,500
リース債権流動化による収 入		76,800	54,100	153,500
リース債権流動化の返済に よる支出		106,267	87,702	200,844
長期借入れによる収入		58,074	73,657	133,054
長期借入金の返済による支 出		42,116	34,067	87,624
社債の発行による収入		28,996	18,995	78,889
社債の償還による支出		58,530	34,000	108,030
配当金の支払額		911	1,139	1,822
その他の財務活動による増 減額		5	24	12
財務活動による キャッシュ・フロー		24,348	67,223	12,463
現金及び現金同等物に係る換 算差額		32	126	72
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		1,212	1,915	2,923
現金及び現金同等物の期首残 高		2,650	5,563	2,650
連結範囲の変更による現金及 び現金同等物の増加高		-	306	-
連結除外による現金及び現金 同等物の減少高		10	-	10
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	1	3,852	3,954	5,563

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 55社 主要な連結子会社の名称等 ダイヤモンドオートリース(株) カシオリース(株) ひろぎんリース(株) ダイヤモンドレンタルシステム(株) ディー・エフ・エル・リース(株) Diamond Lease(Hong Kong) Ltd. Diamond Lease(U.S.A.), Inc. Diamond Lease(U.K.)Ltd. 他47社 なお、上記「他47社」に含まれるTOYO MARITIMA S.A.、SAG ITTARIUS MARITIMA S.A.、N F MARITIMA S.A.、GLOBAL OCEAN MARITIMA SHIPHOLDING S.A.、PRIMROSE SHIPPING S.A.については、新たに設立したことにより、当中間連結会計期間において新たに連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度に連結子会社であったダイヤエスピーシー(株)は営業活動を停止し、その重要性が乏しくなりましたので、連結の範囲から除外いたしました。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 61社 主要な連結子会社の名称等 ダイヤモンドオートリース(株) カシオリース(株) ひろぎんリース(株) ダイヤモンドレンタルシステム(株) ディー・エフ・エル・リース(株) 京セラリーシング(株) Diamond Lease(Hong Kong) Ltd. Diamond Lease(U.S.A.), Inc. Diamond Lease(U.K.)Ltd. 他52社 なお、京セラリーシング(株)については平成18年8月1日付で株式を取得したことにより、当中間連結会計期間において新たに連結の範囲に含めております。また、上記「他52社」に含まれるダイヤインシユアランス(株)及びディーエル・イクイップメント(株)の2社については重要性が増加したことにより、MARVELOUS MARITIMA S.A.及びGW MARITIMA S.A.の2社については新たに設立したことにより、当中間連結会計期間において新たに連結の範囲に含めております。 前連結会計年度に連結子会社であったDiamond Lease(Cayman)Ltd.は清算したことにより、連結の範囲から除外いたしました。 京セラリーシング(株)は、平成18年10月1日にダイヤモンドアセットファイナンス(株)へ、ディーエル・イクイップメント(株)は、平成18年10月26日にダイヤモンドイクイップメント(株)へ商号を変更してしております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 57社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4.関係会社の状況」に記載しております。 なお、TOYO MARITIMA S.A.他7社については新たに設立したことにより、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度に連結子会社であったダイヤエスピーシー(株)及びVERDE MARITIME S.A.は営業活動を停止し、その重要性が乏しくなりましたので、連結の範囲から除外いたしました。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ダイヤアース(有) ディーエル・ビジネス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社のうち、ダイヤアース(有)他208社は、主として匿名組合方式による賃貸事業等を行っている営業者であり、その資産、負債及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、連結の範囲から除外しております。 非連結子会社のうち、ディーエル・ビジネス(株)他22社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ダイヤアース(有) ディーエル・ビジネス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社のうち、ダイヤアース(有)他195社は、主として匿名組合方式による賃貸事業等を行っている営業者であり、その資産、負債及び損益は実質的に当該子会社に帰属せず、かつ、当該子会社との取引がほとんどないため、連結の範囲から除外しております。 非連結子会社のうち、ディーエル・ビジネス(株)他30社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ダイヤアース(有) ディーエル・ビジネス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社のうち、ダイヤアース(有)他205社は、主として匿名組合方式による賃貸事業等を行っている営業者であり、その資産、負債及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、連結の範囲から除外しております。 非連結子会社のうち、ディーエル・ビジネス(株)他22社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数 1社 三菱電機クレジット(株)(関連会社)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社の名称等 ダイヤアース(有)(非連結子会社) ディーエル・ビジネス(株)(非連結子会社) あおぎんリース(株)(関連会社)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 非連結子会社のうち、ダイヤアース(有)他208社は、主として匿名組合方式による賃貸事業等を行っている営業者であり、その損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、持分法の適用範囲から除外しております。 非連結子会社のうち、ディーエル・ビジネス(株)他22社及び関連会社あおぎんリース(株)他9社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数 1社 三菱電機クレジット(株)(関連会社)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社の名称等 ダイヤアース(有)(非連結子会社) ディーエル・ビジネス(株)(非連結子会社) あおぎんリース(株)(関連会社)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 非連結子会社のうち、ダイヤアース(有)他195社は、主として匿名組合方式による賃貸事業等を行っている営業者であり、その損益は実質的に当該子会社に帰属せず、かつ、当該子会社との取引がほとんどないため、持分法の適用範囲から除外しております。 非連結子会社のうち、ディーエル・ビジネス(株)他30社及び関連会社あおぎんリース(株)他8社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数 1社 三菱電機クレジット(株)(関連会社)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社の名称等 ダイヤアース(有)(非連結子会社) ディーエル・ビジネス(株)(非連結子会社) あおぎんリース(株)(関連会社)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 非連結子会社のうち、ダイヤアース(有)他205社は、主として匿名組合方式による賃貸事業等を行っている営業者であり、その損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、持分法の適用範囲から除外しております。 非連結子会社のうち、ディーエル・ビジネス(株)他22社及び関連会社あおぎんリース(株)他6社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、在外子会社50社の中間決算日は6月30日であります。 なお、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券のうち、営業目的の金融収益を得るために所有する債券(営業有価証券) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、在外子会社53社の中間決算日は6月30日であります。 なお、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券のうち、営業目的の金融収益を得るために所有する債券(営業有価証券) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、在外子会社52社の決算日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券のうち、営業目的の金融収益を得るために所有する債券(営業有価証券) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>その他有価証券のうち、上記以外のもの 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 主に総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) リース資産 主にリース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする基準による定額法を採用しております。</p> <p>(ロ) その他の有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。 ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は2年~50年であります。</p>	<p>その他有価証券のうち、上記以外のもの 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) リース資産 同左</p> <p>(ロ) その他の有形固定資産 同左</p>	<p>その他有価証券のうち、上記以外のもの 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) リース資産 同左</p> <p>(ロ) その他の有形固定資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(八) その他の無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年又は8年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等(破綻先及び実質破綻先に対する債権)については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める「貸倒見積高の算定に関する取扱い」によっております。 なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,182百万円であります。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(八) その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等(破綻先及び実質破綻先に対する債権)については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める「貸倒見積高の算定に関する取扱い」によっております。 なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,251百万円であります。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>	<p>(八) その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等(破綻先及び実質破綻先に対する債権)については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める「貸倒見積高の算定に関する取扱い」によっております。 なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,161百万円であります。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(八) 修理保証引当金 国内連結子会社では、修理負担契約付パソコン販売事業による修理負担契約期間内に発生する修理費用の支払に備えるため、支払見込額に基づき計上しております。</p> <p>(二) 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14~20年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 当社の役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社支給内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(ヘ) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(八) 修理保証引当金 同左</p> <p>(二) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社支給内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(ヘ) 債務保証損失引当金 同左</p>	<p>(八) 修理保証引当金 同左</p> <p>(二) 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14~20年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 当社の役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社支給内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(ヘ) 債務保証損失引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。 在外連結子会社の資産、負債、収益、費用は、各社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(所有権移転外ファイナンス・リース取引)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 在外連結子会社の資産、負債、収益、費用は、各社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。 在外連結子会社の資産、負債、収益、費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジを採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>また、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、繰延ヘッジを採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>...金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>...借入金、社債、営業貸付金、その他の営業貸付債権及び債券</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジを採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>また、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、繰延ヘッジを採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>...金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>...借入金、社債及び営業貸付金</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジを採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>また、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、繰延ヘッジを採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>...金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>...借入金、社債、営業貸付金、その他の営業貸付債権及び債券</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(八) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 金利及び為替変動リスクをヘッジし、安定した収益を確保するために、取締役会で定められた社内管理規定に基づき、デリバティブ取引を行っております。 金利変動リスクについては、主たる営業資産であるリース資産及び割賦債権等が長期固定金利であり、一方銀行借入等の資金調達に短期変動金利で行う割合が高いため、資産、負債の総合的な管理（ALM）に基づき、かつ、ヘッジ手段となるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象となる負債の範囲内となるように管理し、負債の包括ヘッジを行っております。さらに個別案件の利鞘を確定する目的で金利スワップ取引によるヘッジを行っております。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 為替変動リスクについては、個別の外貨建資産、負債等を対象に通貨スワップ取引及び為替予約取引によるヘッジを行っております。 なお、これらの取引状況は四半期毎に常務会に報告することとしております。 また、連結子会社のデリバティブ取引は、当社の社内管理規定を準用し、取引期間中において半期毎に、デリバティブ取引と対応債権債務とのヘッジ状況、契約先、取引金額、残存期間、取引時価を当社に報告することとしております。</p>	<p>(八) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 金利変動リスクをヘッジし、安定した収益を確保するために、取締役会で定められた社内管理規定に基づき、デリバティブ取引を行っております。 金利変動リスクについては、主たる営業資産であるリース資産及び割賦債権等が長期固定金利であり、一方銀行借入等の資金調達に短期変動金利で行う割合が高いため、資産、負債の総合的な管理（ALM）に基づき、かつ、ヘッジ手段となるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象となる負債の範囲内となるように管理し、負債の包括ヘッジを行っております。さらに個別案件の利鞘を確定する目的で金利スワップ取引によるヘッジを行っております。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 なお、これらの取引状況は四半期毎に常務会に報告することとしております。 また、連結子会社のデリバティブ取引は、当社の社内管理規定を準用し、取引期間中において半期毎に、デリバティブ取引と対応債権債務とのヘッジ状況、契約先、取引金額、残存期間、取引時価を当社に報告することとしております。</p>	<p>(八) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 金利及び為替変動リスクをヘッジし、安定した収益を確保するために、取締役会で定められた社内管理規定に基づき、デリバティブ取引を行っております。 金利変動リスクについては、主たる営業資産であるリース資産及び割賦債権等が長期固定金利であり、一方銀行借入等の資金調達に短期変動金利で行う割合が高いため、資産、負債の総合的な管理（ALM）に基づき、かつ、ヘッジ手段となるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象となる負債の範囲内となるように管理し、負債の包括ヘッジを行っております。さらに個別案件の利鞘を確定する目的で金利スワップ取引によるヘッジを行っております。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 為替変動リスクについては、個別の外貨建資産、負債等を対象に通貨スワップ取引及び為替予約取引によるヘッジを行っております。 なお、これらの取引状況は四半期毎に常務会に報告することとしております。 また、連結子会社のデリバティブ取引は、当社の社内管理規定を準用し、取引期間中において半期毎に、デリバティブ取引と対応債権債務とのヘッジ状況、契約先、取引金額、残存期間、取引時価を当社に報告することとしております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(イ) 営業目的の金融収益を得るために所有する債券(営業有価証券)の会計処理 当該債券は、「投資有価証券」に20,323百万円を含めて計上しております。 なお、当該金融収益(利息収入及び償還差額)は、「売上高」に計上しております。</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(イ) 営業目的の金融収益を得るために所有する債券(営業有価証券)の会計処理 当該債券は、「投資有価証券」に50,129百万円、「有価証券」に590百万円を含めて計上しております。 なお、当該金融収益(利息収入及び償還差額)は、「売上高」に計上しております。</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(イ) 営業目的の金融収益を得るために所有する債券(営業有価証券)の会計処理 当該債券は、「投資有価証券」に20,465百万円、「有価証券」に594百万円を含めて計上しております。 なお、当該金融収益(利息収入及び償還差額)は、「売上高」に含めて計上しております。</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、138,773百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 従来、一部の連結子会社で所有するたな卸資産については、「その他の流動資産」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間から当社においてもたな卸資産の取扱いを開始し、当グループのたな卸資産の残高が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間は「その他の流動資産」に88百万円含まれております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記していたものは、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分は、投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」に含めて表示しておりましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第2条第2項により、その持分が有価証券(株式)とみなされることとなったため、当中間連結会計期間より投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間末の「投資有価証券」に含めた特例有限会社に対する出資持分は、657百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>貸貨資産の減価償却累計額 1,242,215百万円</p> <p>社用資産の減価償却累計額 3,604</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>貸貨資産の減価償却累計額 1,251,690百万円</p> <p>社用資産の減価償却累計額 4,019</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>貸貨資産の減価償却累計額 1,232,790百万円</p> <p>社用資産の減価償却累計額 3,813</p>
<p>2 担保に供している資産等及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産等</p> <p>現金及び預金 65百万円</p> <p>未経過リース契約債権 4,488</p> <hr/> <p>合計 4,554</p>	<p>2 担保に供している資産等及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産等</p> <p>未経過リース契約債権 1,333百万円</p> <hr/> <p>合計 1,333</p>	<p>2 担保に供している資産等及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産等</p> <p>現金及び預金 30百万円</p> <p>未経過リース契約債権 3,018</p> <hr/> <p>合計 3,048</p>
<p>(2) 担保提供資産等に対応する債務</p> <p>発生可能性のある弁償債務(注) 35百万円</p> <p>長期借入金(1年以内返済予定を含む) 2,993</p> <hr/> <p>合計 3,029</p>	<p>(2) 担保提供資産等に対応する債務</p> <p>長期借入金(1年以内返済予定を含む) 1,258</p> <hr/> <p>合計 1,258</p>	<p>(2) 担保提供資産等に対応する債務</p> <p>長期借入金(1年以内返済予定を含む) 2,513百万円</p> <hr/> <p>合計 2,513</p>
<p>(注) 当該債務は、6 偶発債務(1)その他 11社の中に入れて記載しております。</p>		
<p>3 国庫補助金の受入れにより、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額</p> <p>リース資産 140百万円</p>	<p>3 国庫補助金の受入れにより、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額</p> <p>リース資産 258百万円</p>	<p>3 国庫補助金の受入れにより、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額</p> <p>リース資産 140百万円</p>
<p>4 貸出コミットメント(貸手側)</p> <p>貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 48,079百万円</p> <p>貸出実行残高 14,439</p> <hr/> <p>差引額 33,639</p> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれている(当中間連結会計期間末の未実行残高21,399百万円)ため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	<p>4 貸出コミットメント(貸手側)</p> <p>貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 75,700百万円</p> <p>貸出実行残高 19,733</p> <hr/> <p>差引額 55,967</p> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれている(当中間連結会計期間末の未実行残高51,521百万円)ため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	<p>4 貸出コミットメント(貸手側)</p> <p>貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 60,805百万円</p> <p>貸出実行残高 13,033</p> <hr/> <p>差引額 47,771</p> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれている(当連結会計年度末の未実行残高31,020百万円)ため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>
<p>5 貸出コミットメント(借手側)</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と特定融資枠契約(コミットメントライン)を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約の総額 150,000百万円</p> <p>借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 150,000</p>	<p>5 貸出コミットメント(借手側)</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と特定融資枠契約(コミットメントライン)を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約の総額 150,000百万円</p> <p>借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 150,000</p>	<p>5 貸出コミットメント(借手側)</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と特定融資枠契約(コミットメントライン)を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約の総額 150,000百万円</p> <p>借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 150,000</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																												
<p>6 偶発債務</p> <p>(1) 銀行借入金等に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅資金）</td> <td style="text-align: right;">431</td> </tr> <tr> <td>ダイヤアトランティック(有)</td> <td style="text-align: right;">1,358</td> </tr> <tr> <td>その他11社</td> <td style="text-align: right;">2,930</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,083</td> </tr> </table> <p>(2) 連帯債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>興銀リース(株)</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>芙蓉総合リース(株)</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>三井住友銀リース(株)</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,083</td> </tr> </table> <p>7 固定化営業債権</p> <p>固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。</p> <p>8 その他の営業貸付債権</p> <p>その他の営業貸付債権は、ファクタリング等の金融債権であります。</p> <p>9 リース債権譲渡支払債務、長期リース債権譲渡支払債務は、リース債権流動化により資金調達した金額であります。</p> <p>なお、これにより譲渡したリース契約債権残高は、114,723百万円であります。</p> <p>10 .</p>		百万円	従業員（住宅資金）	431	ダイヤアトランティック(有)	1,358	その他11社	2,930	<hr/>		合計	5,083		百万円	興銀リース(株)	60	芙蓉総合リース(株)	99	三井住友銀リース(株)	99	その他2社	104	<hr/>		合計	5,083	<p>6 偶発債務</p> <p>銀行借入金等に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅資金）</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> <tr> <td>ダイヤアトランティック(有)</td> <td style="text-align: right;">1,414</td> </tr> <tr> <td>(株)ヤマニシ</td> <td style="text-align: right;">1,233</td> </tr> <tr> <td>その他法人他203件</td> <td style="text-align: right;">2,316</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,307</td> </tr> </table> <p>7 固定化営業債権</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>8 その他の営業貸付債権</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>9 リース債権譲渡支払債務、長期リース債権譲渡支払債務は、リース債権流動化により資金調達した金額であります。</p> <p>なお、これにより譲渡したリース契約債権残高は、55,631百万円であります。</p> <p>10 . 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦債権にかかわる預り手形</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> <tr> <td>賃貸料等未収入金にかかわる預り手形</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,562</td> </tr> </table>		百万円	従業員（住宅資金）	343	ダイヤアトランティック(有)	1,414	(株)ヤマニシ	1,233	その他法人他203件	2,316	<hr/>		合計	5,307		百万円	割賦債権にかかわる預り手形	389	賃貸料等未収入金にかかわる預り手形	132	支払手形	3,562	<p>6 偶発債務</p> <p>銀行借入金等に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅資金）</td> <td style="text-align: right;">401</td> </tr> <tr> <td>ダイヤアトランティック(有)</td> <td style="text-align: right;">1,409</td> </tr> <tr> <td>その他9社</td> <td style="text-align: right;">2,792</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,603</td> </tr> </table> <p>7 固定化営業債権</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>8 その他の営業貸付債権</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>9 リース債権譲渡支払債務、長期リース債権譲渡支払債務は、リース債権流動化により資金調達した金額であります。</p> <p>なお、これにより譲渡したリース契約債権残高は、94,209百万円であります。</p> <p>10 .</p>		百万円	従業員（住宅資金）	401	ダイヤアトランティック(有)	1,409	その他9社	2,792	<hr/>		合計	4,603
	百万円																																																													
従業員（住宅資金）	431																																																													
ダイヤアトランティック(有)	1,358																																																													
その他11社	2,930																																																													
<hr/>																																																														
合計	5,083																																																													
	百万円																																																													
興銀リース(株)	60																																																													
芙蓉総合リース(株)	99																																																													
三井住友銀リース(株)	99																																																													
その他2社	104																																																													
<hr/>																																																														
合計	5,083																																																													
	百万円																																																													
従業員（住宅資金）	343																																																													
ダイヤアトランティック(有)	1,414																																																													
(株)ヤマニシ	1,233																																																													
その他法人他203件	2,316																																																													
<hr/>																																																														
合計	5,307																																																													
	百万円																																																													
割賦債権にかかわる預り手形	389																																																													
賃貸料等未収入金にかかわる預り手形	132																																																													
支払手形	3,562																																																													
	百万円																																																													
従業員（住宅資金）	401																																																													
ダイヤアトランティック(有)	1,409																																																													
その他9社	2,792																																																													
<hr/>																																																														
合計	4,603																																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,988百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料・賞与・手当</td> <td>2,865</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,063</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>272</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>23</td> </tr> </table> <p>2 社用資産除売却損の内訳 社用資産除売却損</p> <table border="0"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	2,988百万円	従業員給料・賞与・手当	2,865	賞与引当金繰入額	1,063	退職給付費用	272	役員退職慰労引当金繰入額	23	ソフトウェア	13百万円	その他	1	<p>1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>525百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料・賞与・手当</td> <td>2,997</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,146</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>266</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,271</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td>1,235</td> </tr> </table> <p>2 社用資産除売却損の内訳 社用資産除売却損</p> <table border="0"> <tr> <td>器具備品</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>社用資産除売却損</p> <table border="0"> <tr> <td>器具備品</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	525百万円	従業員給料・賞与・手当	2,997	賞与引当金繰入額	1,146	退職給付費用	266	役員退職慰労引当金繰入額	27	減価償却費	1,271	事務委託費	1,235	器具備品	0百万円	器具備品	4百万円	その他	4	<p>1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3,761百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料・賞与・手当</td> <td>6,816</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,095</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>580</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,402</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td>2,465</td> </tr> </table> <p>2 社用資産除売却損の内訳 社用資産除売却損</p> <table border="0"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	3,761百万円	従業員給料・賞与・手当	6,816	賞与引当金繰入額	1,095	退職給付費用	580	役員退職慰労引当金繰入額	46	減価償却費	2,402	事務委託費	2,465	ソフトウェア	13百万円	その他	8
貸倒引当金繰入額	2,988百万円																																																					
従業員給料・賞与・手当	2,865																																																					
賞与引当金繰入額	1,063																																																					
退職給付費用	272																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	23																																																					
ソフトウェア	13百万円																																																					
その他	1																																																					
貸倒引当金繰入額	525百万円																																																					
従業員給料・賞与・手当	2,997																																																					
賞与引当金繰入額	1,146																																																					
退職給付費用	266																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	27																																																					
減価償却費	1,271																																																					
事務委託費	1,235																																																					
器具備品	0百万円																																																					
器具備品	4百万円																																																					
その他	4																																																					
貸倒引当金繰入額	3,761百万円																																																					
従業員給料・賞与・手当	6,816																																																					
賞与引当金繰入額	1,095																																																					
退職給付費用	580																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	46																																																					
減価償却費	2,402																																																					
事務委託費	2,465																																																					
ソフトウェア	13百万円																																																					
その他	8																																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	56,980	-	-	56,980
合計	56,980	-	-	56,980
自己株式				
普通株式(注)	25	1	0	26
合計	25	1	0	26

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加1千株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,139百万円	20円	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	1,139百万円	利益剰余金	20円	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,928百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保差入預金 75 現金及び現金同等物 3,852	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,964百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10 現金及び現金同等物 3,954	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 5,639百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保差入預金 75 現金及び現金同等物 5,563

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																														
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)</p> <p>1. 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位: 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">有形固定資産・社用資産</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">中間連結会計期間末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位: 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">一年以内</td> <td style="text-align: center;">一年超</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">314</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">89</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">404</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払い利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. 貸手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高</p> <p style="text-align: right;">(単位: 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">情報・事務用機器</td> <td style="text-align: center;">産業・土木・建設機械</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額</td> <td style="text-align: right;">920,847</td> <td style="text-align: right;">517,912</td> <td style="text-align: right;">645,933</td> <td style="text-align: right;">2,084,693</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">599,335</td> <td style="text-align: right;">342,614</td> <td style="text-align: right;">357,965</td> <td style="text-align: right;">1,299,915</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">中間連結会計期間末残高</td> <td style="text-align: right;">321,512</td> <td style="text-align: right;">175,297</td> <td style="text-align: right;">287,967</td> <td style="text-align: right;">784,778</td> </tr> </table>	有形固定資産・社用資産		取得価額相当額	13	減価償却累計額相当額	13	中間連結会計期間末残高相当額	0	一年以内	一年超	合計	314	89	404	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0		情報・事務用機器	産業・土木・建設機械	その他	合計	取得価額	920,847	517,912	645,933	2,084,693	減価償却累計額	599,335	342,614	357,965	1,299,915	中間連結会計期間末残高	321,512	175,297	287,967	784,778	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)</p> <p>1. 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位: 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">一年以内</td> <td style="text-align: center;">一年超</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">185</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">128</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">313</td> </tr> </table> <p>転貸リース取引にかかる借手側の未経過リース料中間連結会計期間末残高であります。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>2. 貸手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高</p> <p style="text-align: right;">(単位: 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">情報・事務用機器</td> <td style="text-align: center;">産業・土木・建設機械</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額</td> <td style="text-align: right;">876,364</td> <td style="text-align: right;">511,103</td> <td style="text-align: right;">651,631</td> <td style="text-align: right;">2,039,099</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">574,792</td> <td style="text-align: right;">350,574</td> <td style="text-align: right;">367,291</td> <td style="text-align: right;">1,292,658</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">中間連結会計期間末残高</td> <td style="text-align: right;">301,572</td> <td style="text-align: right;">160,529</td> <td style="text-align: right;">284,339</td> <td style="text-align: right;">746,441</td> </tr> </table>	一年以内	一年超	合計	185	128	313		情報・事務用機器	産業・土木・建設機械	その他	合計	取得価額	876,364	511,103	651,631	2,039,099	減価償却累計額	574,792	350,574	367,291	1,292,658	中間連結会計期間末残高	301,572	160,529	284,339	746,441	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)</p> <p>1. 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位: 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">一年以内</td> <td style="text-align: center;">一年超</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">114</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">59</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">174</td> </tr> </table> <p>転貸リース取引にかかる借手側の未経過リース料期末残高であります。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. 貸手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p style="text-align: right;">(単位: 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">情報・事務用機器</td> <td style="text-align: center;">産業・土木・建設機械</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額</td> <td style="text-align: right;">883,139</td> <td style="text-align: right;">509,705</td> <td style="text-align: right;">639,452</td> <td style="text-align: right;">2,032,296</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">580,058</td> <td style="text-align: right;">342,062</td> <td style="text-align: right;">358,406</td> <td style="text-align: right;">1,280,526</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高</td> <td style="text-align: right;">303,081</td> <td style="text-align: right;">167,642</td> <td style="text-align: right;">281,046</td> <td style="text-align: right;">751,770</td> </tr> </table>	一年以内	一年超	合計	114	59	174	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0		情報・事務用機器	産業・土木・建設機械	その他	合計	取得価額	883,139	509,705	639,452	2,032,296	減価償却累計額	580,058	342,062	358,406	1,280,526	期末残高	303,081	167,642	281,046	751,770
有形固定資産・社用資産																																																																																																
取得価額相当額	13																																																																																															
減価償却累計額相当額	13																																																																																															
中間連結会計期間末残高相当額	0																																																																																															
一年以内	一年超	合計																																																																																														
314	89	404																																																																																														
支払リース料	0百万円																																																																																															
減価償却費相当額	0																																																																																															
	情報・事務用機器	産業・土木・建設機械	その他	合計																																																																																												
取得価額	920,847	517,912	645,933	2,084,693																																																																																												
減価償却累計額	599,335	342,614	357,965	1,299,915																																																																																												
中間連結会計期間末残高	321,512	175,297	287,967	784,778																																																																																												
一年以内	一年超	合計																																																																																														
185	128	313																																																																																														
	情報・事務用機器	産業・土木・建設機械	その他	合計																																																																																												
取得価額	876,364	511,103	651,631	2,039,099																																																																																												
減価償却累計額	574,792	350,574	367,291	1,292,658																																																																																												
中間連結会計期間末残高	301,572	160,529	284,339	746,441																																																																																												
一年以内	一年超	合計																																																																																														
114	59	174																																																																																														
支払リース料	0百万円																																																																																															
減価償却費相当額	0																																																																																															
	情報・事務用機器	産業・土木・建設機械	その他	合計																																																																																												
取得価額	883,139	509,705	639,452	2,032,296																																																																																												
減価償却累計額	580,058	342,062	358,406	1,280,526																																																																																												
期末残高	303,081	167,642	281,046	751,770																																																																																												

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位: 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">一年以内</th> <th style="width: 33%;">一年超</th> <th style="width: 33%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">247,421</td> <td style="text-align: center;">559,978</td> <td style="text-align: center;">807,399</td> </tr> </tbody> </table> <p>この内転貸リース取引にかかる貸手側の未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は436百万円(うち一年以内341百万円)であります。なお借手側の残高相当額はおおむね同一であり、上記の借手側の注記(2)未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額に含まれておりません。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">162,114百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">133,321</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">25,107</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	一年以内	一年超	合計	247,421	559,978	807,399	受取リース料	162,114百万円	減価償却費	133,321	受取利息相当額	25,107	<p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位: 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">一年以内</th> <th style="width: 33%;">一年超</th> <th style="width: 33%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">228,732</td> <td style="text-align: center;">535,026</td> <td style="text-align: center;">763,759</td> </tr> </tbody> </table> <p>この内転貸リース取引にかかる貸手側の未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は330百万円(うち一年以内195百万円)であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">151,187百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">123,657</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24,195</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	一年以内	一年超	合計	228,732	535,026	763,759	受取リース料	151,187百万円	減価償却費	123,657	受取利息相当額	24,195	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位: 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">一年以内</th> <th style="width: 33%;">一年超</th> <th style="width: 33%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">233,299</td> <td style="text-align: center;">538,103</td> <td style="text-align: center;">771,403</td> </tr> </tbody> </table> <p>この内転貸リース取引にかかる貸手側の未経過リース料期末残高相当額は185百万円(うち一年以内121百万円)であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">320,158百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">261,966</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">48,802</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	一年以内	一年超	合計	233,299	538,103	771,403	受取リース料	320,158百万円	減価償却費	261,966	受取利息相当額	48,802
一年以内	一年超	合計																																				
247,421	559,978	807,399																																				
受取リース料	162,114百万円																																					
減価償却費	133,321																																					
受取利息相当額	25,107																																					
一年以内	一年超	合計																																				
228,732	535,026	763,759																																				
受取リース料	151,187百万円																																					
減価償却費	123,657																																					
受取利息相当額	24,195																																					
一年以内	一年超	合計																																				
233,299	538,103	771,403																																				
受取リース料	320,158百万円																																					
減価償却費	261,966																																					
受取利息相当額	48,802																																					
<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>該当する取引はありません。</p> <p>2. 貸手側</p> <p>未経過リース料</p> <p style="text-align: center;">(単位: 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">一年以内</th> <th style="width: 33%;">一年超</th> <th style="width: 33%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">23,883</td> <td style="text-align: center;">30,369</td> <td style="text-align: center;">54,253</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	一年超	合計	23,883	30,369	54,253	<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 貸手側</p> <p>未経過リース料</p> <p style="text-align: center;">(単位: 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">一年以内</th> <th style="width: 33%;">一年超</th> <th style="width: 33%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">25,101</td> <td style="text-align: center;">34,199</td> <td style="text-align: center;">59,300</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	一年超	合計	25,101	34,199	59,300	<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 貸手側</p> <p>未経過リース料</p> <p style="text-align: center;">(単位: 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">一年以内</th> <th style="width: 33%;">一年超</th> <th style="width: 33%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">25,319</td> <td style="text-align: center;">34,456</td> <td style="text-align: center;">59,775</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	一年超	合計	25,319	34,456	59,775																		
一年以内	一年超	合計																																				
23,883	30,369	54,253																																				
一年以内	一年超	合計																																				
25,101	34,199	59,300																																				
一年以内	一年超	合計																																				
25,319	34,456	59,775																																				

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	8,646	19,712	11,066	8,839	21,729	12,889	8,743	23,833	15,090
(2) 債券									
国債・地方債等	9	9	0	1,171	1,171	0	2,419	2,420	0
社債	18,415	18,313	101	11,040	10,934	105	11,103	10,896	206
(3) その他	-	-	-	22	22	0	-	-	-
合計	27,071	38,035	10,964	21,074	33,858	12,784	22,266	37,150	14,883

(注) その他有価証券で時価のあるものについて前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末、前連結会計年度末に減損処理を行っているものはありません。

なお減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別銘柄ごとに時価の回復可能性を判断し、減損処理を行っております。

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表計 上額(百万円)	中間連結貸借対照表計 上額(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
非上場株式		2,917	2,627
非上場国内債券		2,000	10,153
投資事業有限責任組合への出資		15	17
合計		4,933	12,797

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	通貨オプション取引									
	買建米ドル(コール) (オプション料)	46 (2)	1	0	46 (2)	2	0	46 (2)	2	0
金利	為替予約取引									
	買建米ドル	-	-	-	-	-	-	2,938	113	113
	売建米ドル	-	-	-	-	-	-	242	12	12
	スワップ取引									
	受取固定・支払変動	-	-	-	1,646	75	75	-	-	-
	支払固定・受取変動	5,511	985	985	21,720	459	459	7,674	797	797
	受取変動・支払変動	-	-	-	6,000	0	0	6,000	0	0
	合計	5,557	984	986	29,412	381	383	16,900	693	695

(注) 1. 時価は、金融機関から提示された価格を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

3. 対象物の種類が金利にかかるデリバティブ取引の「契約額等」の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に関わる市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、以下のとおりであります。

(1) 概要

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。

(2) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	スワップ取引									
	支払固定・受取変動	143,018	799	799	61,718	101	101	72,349	318	318
	合計	143,018	799	799	61,718	101	101	72,349	318	318

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)						
	賃貸事業 (百万円)	割賦販売 事業 (百万円)	貸付事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	186,904	58,679	6,000	5,510	257,094	-	257,094
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	55	-	548	490	1,094	(1,094)	-
計	186,959	58,679	6,549	6,001	258,189	(1,094)	257,094
営業費用	174,487	56,430	5,372	4,622	240,912	2,564	243,476
営業利益	12,472	2,249	1,177	1,378	17,277	(3,659)	13,618

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)						
	賃貸事業 (百万円)	割賦販売 事業 (百万円)	貸付事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	178,801	59,057	8,341	8,516	254,716	-	254,716
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	64	3	678	543	1,290	(1,290)	-
計	178,865	59,061	9,020	9,060	256,007	(1,290)	254,716
営業費用	167,673	56,572	4,391	7,213	235,851	2,317	238,169
営業利益	11,192	2,488	4,628	1,846	20,155	(3,608)	16,547

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	賃貸事業 (百万円)	割賦販売 事業 (百万円)	貸付事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	380,596	117,831	12,728	13,000	524,157	-	524,157
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	114	-	1,111	988	2,214	(2,214)	-
計	380,711	117,831	13,839	13,988	526,371	(2,214)	524,157
営業費用	356,725	113,383	9,330	11,203	490,643	4,697	495,340
営業利益	23,985	4,448	4,509	2,785	35,728	(6,911)	28,816

(注) 1. 事業の区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主要品目

賃貸事業.....情報関連機器・事務用機器、産業工作機械等の賃貸業務（賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む）

割賦販売事業.....商業設備、生産設備、病院設備等の割賦販売業務

貸付事業.....金銭の貸付業務

その他の事業.....営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、情報関連機器・産業工作機械等の販売業務、建物転貸取引、不動産特定事業契約等の投資、保証業務等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会 計期間 (百万円)	当中間連結会 計期間 (百万円)	前連結会計年 度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額	4,582	3,713	7,091	販売費及び一般管理費のうち、管理部門（総務、人事、経理等）に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 2,086円21銭	1株当たり純資産額 2,440円61銭	1株当たり純資産額 2,284円75銭
1株当たり中間純利益金額 207円04銭	1株当たり中間純利益金額 194円95銭	1株当たり当期純利益金額 370円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	-	142,029	-
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	3,027	-
(うち少数株主持分(百万円))	(-)	(3,027)	(-)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	-	139,001	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	-	56,953	-

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	11,792	11,103	21,135
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	60
(うち利益処分による取締役賞与金 (百万円))	(-)	(-)	(60)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	11,792	11,103	21,075
期中平均株式数(千株)	56,956	56,954	56,956

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社は、平成18年10月19日開催の取締役会において、ユーエフジェイセントラルリース株式会社との合併に関する基本合意書の締結を決議し、同日、同社と基本合意書を締結いたしました。</p> <p>(1)合併の目的 当社とユーエフジェイセントラルリース株式会社は、お互いの強みを生かして、幅広い顧客層に質の高い多様なサービスを提供し、事業競争力を強化することにより、業界を代表する総合ファイナンスカンパニーとなることを目的として、合併に関する基本合意書を締結いたしました。</p> <p>(2)合併する相手会社の名称 ユーエフジェイセントラルリース株式会社 (商号：UFJセントラルリース株式会社)</p> <p>(3)合併の方法、合併後の会社の名称 合併の方法 当社を存続会社といたします。 合併後の会社の名称 三菱UFJリース株式会社 (仮称) (英文名) Mitsubishi UFJ Lease & Finance Company Limited (仮称)</p> <p>(4)合併比率 ユーエフジェイセントラルリース株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式1株を割当交付します。 合併比率については、当社は市場株価方式・収益還元方式による評価を行い、ユーエフジェイセントラルリース株式会社は市場株価方式・収益方式による合併比率算定の基礎となる一株当たり株主価値の指標値の分析を行い、両社の算定結果を参考に協議の上決定いたしました。なお、この合併比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議の上、変更することがあります。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5)相手会社の主な事業の内容、規模</p> <p>主な事業の内容 貸貸事業、割賦販売事業、貸付事業、その他の事業</p> <p>規模 (平成18年3月期)</p> <p>連結売上高 509,042百万円</p> <p>連結当期純利益 11,320百万円</p> <p>連結総資産額 1,349,077百万円</p> <p>連結純資産額 72,454百万円</p> <p>連結従業員数 1,163人</p> <p>(6)合併の時期</p> <p>合併期日は、平成19年4月1日を予定しております。</p>	

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	3	1,836		436		1,003	
2.割賦債権		277,254		283,190		289,721	
3.営業貸付金	13	443,506		556,210		496,872	
4.その他の営業貸付 債権	11 13	29,826		45,789		50,346	
5.賃貸料等未収入金		17,037		16,291		21,204	
6.たな卸資産		1,004		1,415		2,255	
7.その他		27,439		21,993		16,566	
8.貸倒引当金		1,788		1,995		2,122	
流動資産合計		796,118	49.7	923,333	53.2	875,847	52.7
固定資産							
(1)有形固定資産	2						
(ア)賃貸資産							
1.リース資産	4 9	581,608		548,098		558,668	
2.リース資産前 渡金		3,158		2,048		5,234	
賃貸資産合計		584,767		550,146		563,902	
(イ)社用資産		7,711		7,348		7,539	
有形固定資産合計		592,479		557,495		571,442	
(2)無形固定資産							
(ア)賃貸資産							
1.リース資産	9	77,015		73,291		75,303	
賃貸資産合計		77,015		73,291		75,303	
(イ)その他		6,980		6,002		6,540	
無形固定資産合計		83,996		79,294		81,843	
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券		29,548		65,359		37,155	
2.関係会社株式		31,635		57,862		33,642	
3.固定化営業債 権	10 13	4,240		985		4,360	
4.その他		64,418		51,169		58,232	
5.貸倒引当金		1,510		696		1,289	
投資その他の資産 合計		128,332		174,680		132,102	
固定資産合計		804,807	50.3	811,470	46.8	785,388	47.3
資産合計		1,600,925	100.0	1,734,803	100.0	1,661,235	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形	14	6,809		6,917		10,869		
2. 買掛金		50,553		45,958		51,797		
3. 短期借入金		335,700		399,489		388,232		
4. 一年以内償還予定 の社債		78,500		47,500		60,500		
5. 一年以内返済予定 の長期借入金	3	43,670		24,856		26,814		
6. コマーシャル・ペ ーパー		486,800		546,600		456,300		
7. リース債権譲渡支 払債務	12	66,527		35,113		59,372		
8. 未払法人税等		1,754		5,016		3,313		
9. 割賦未実現利益		30,241		32,343		32,045		
10. 賞与引当金		726		772		741		
11. その他		18,655		16,309		19,185		
流動負債合計		1,119,940	70.0	1,160,877	66.9	1,109,173	66.8	
固定負債								
1. 社債		85,000		106,500		103,500		
2. 長期借入金	3	232,321		303,903		282,119		
3. 長期リース債権譲 渡支払債務	12	29,954		11,593		20,149		
4. 退職給付引当金		408		460		443		
5. 役員退職慰労引当 金		148		138		171		
6. 債務保証損失引当 金		844		6		5		
7. その他		21,724		24,707		24,796		
固定負債合計		370,403	23.1	447,310	25.8	431,186	25.9	
負債合計		1,490,343	93.1	1,608,188	92.7	1,540,360	92.7	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
1. 資本準備金		17,046	1.0	-	-	17,046	1.0	
2. その他資本剰余金		2		-	-	3		
資本剰余金合計		17,049	1.1	-	-	17,050	1.0	
利益剰余金								
1. 利益準備金		638		-	-	638		
2. 任意積立金		62,035		-	-	62,035		
3. 中間(当期)未処 分利益		8,078		-	-	16,074		
利益剰余金合計		70,751	4.4	-	-	78,747	4.8	
その他有価証券評価 差額金		6,398	0.4	-	-	8,702	0.5	
自己株式		56	0.0	-	-	65	0.0	
資本合計		110,582	6.9	-	-	120,875	7.3	
負債・資本合計		1,600,925	100.0	-	-	1,661,235	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	16,440	1.0	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	17,046		-	
(2) その他資本剰余金		-	-	4		-	
資本剰余金合計		-	-	17,051	1.0	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	638		-	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-	-	72,035		-	
繰越利益剰余金		-	-	12,809		-	
利益剰余金合計		-	-	85,483	4.9	-	-
4 自己株式		-	-	70	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	118,903	6.9	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		-	-	7,479	0.4	-	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	232	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	7,711	0.4	-	-
純資産合計		-	-	126,615	7.3	-	-
負債純資産合計		-	-	1,734,803	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			195,551	100.0		191,085	100.0		398,334	100.0
売上原価	1		176,323	90.2		171,201	89.6		359,806	90.3
売上総利益			19,227	9.8		19,883	10.4		38,527	9.7
販売費及び一般管理 費	1		7,531	3.8		7,076	3.7		13,281	3.3
営業利益			11,695	6.0		12,806	6.7		25,246	6.4
営業外収益	2		548	0.3		586	0.3		1,704	0.4
営業外費用	3		350	0.2		316	0.2		630	0.2
経常利益			11,893	6.1		13,077	6.8		26,320	6.6
特別利益			876	0.5		204	0.1		1,367	0.3
特別損失	4		7,769	4.0		22	0.0		8,114	2.0
税引前中間(当期) 純利益			5,000	2.6		13,258	6.9		19,573	4.9
法人税、住民税及 び事業税		2,589			5,049			8,090		
法人税等調整額		1,473	1,115	0.6	275	5,324	2.7	1,307	6,782	1.7
中間(当期)純利益			3,884	2.0		7,934	4.2		12,791	3.2
前期繰越利益			4,194			-			4,194	
中間配当額			-			-			911	
中間(当期)未処分 利益			8,078			-			16,074	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資 本剰余金	利益準備 金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
平成18年3月31日 残高 （百万円）	16,440	17,046	3	638	62,035	16,074	65	112,173
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立（注）					10,000	10,000		-
剰余金の配当（注）						1,139		1,139
取締役賞与の支給（注）						60		60
中間純利益						7,934		7,934
自己株式の取得							5	5
自己株式の処分			0				0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）								-
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	-	0	-	10,000	3,264	5	6,730
平成18年9月30日 残高 （百万円）	16,440	17,046	4	638	72,035	12,809	70	118,903

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	
平成18年3月31日 残高 （百万円）	8,702	-	120,875
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立（注）			-
剰余金の配当（注）			1,139
取締役賞与の支給（注）			60
中間純利益			7,934
自己株式の取得			5
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	1,223	232	990
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	1,223	232	5,739
平成18年9月30日 残高 （百万円）	7,479	232	126,615

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券のうち、営業目的の金融収益を得るために所有する債券 (営業有価証券)</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券のうち、上記以外のもの</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券のうち、営業目的の金融収益を得るために所有する債券 (営業有価証券)</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券のうち、上記以外のもの</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券のうち、営業目的の金融収益を得るために所有する債券 (営業有価証券)</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券のうち、上記以外のもの</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) リース資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする基準による定額法を採用しております。</p> <p>(2) その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 器具備品 2年～20年</p> <p>(3) その他の無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年又は8年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) リース資産 同左</p> <p>(2) その他の有形固定資産 同左</p> <p>(3) その他の無形固定資産 同左</p>	<p>(1) リース資産 同左</p> <p>(2) その他の有形固定資産 同左</p> <p>(3) その他の無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等(破綻先及び実質破綻先に対する債権)については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号平成12年11月14日)に定める「貸倒見積高の算定に関する取扱い」によっております。 なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,788百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等(破綻先及び実質破綻先に対する債権)については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号平成12年11月14日)に定める「貸倒見積高の算定に関する取扱い」によっております。 なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,287百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等(破綻先及び実質破綻先に対する債権)については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号平成12年11月14日)に定める「貸倒見積高の算定に関する取扱い」によっております。 なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,982百万円であります。</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年~20年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社支給内規に基づく中間会計期間末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年~20年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社支給内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 また、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、繰延ヘッジを採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替予約取引 ヘッジ対象 ...借入金、社債、営業貸付金、その他の営業貸付債権及び債券</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 また、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、繰延ヘッジを採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ取引 ヘッジ対象 ...借入金、社債及び営業貸付金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 また、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、繰延ヘッジを採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替予約取引 ヘッジ対象 ...借入金、社債、営業貸付金、その他の営業貸付債権及び債券</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利及び為替変動リスクをヘッジし、安定した収益を確保するために、取締役会で定められた社内管理規定に基づき、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>金利変動リスクについては、主たる営業資産であるリース資産及び割賦債権等が長期固定金利であり、一方銀行借入等の資金調達は短期変動金利で行う割合が高いため、資産、負債の総合的な管理（ALM）に基づき、かつ、ヘッジ手段となるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象となる負債の範囲内となるように管理し、負債の包括ヘッジを行っております。さらに、個別案件の利鞘を確定する目的で金利スワップ取引によるヘッジを行っております。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。為替変動リスクについては、個別の外貨建資産、負債等を対象に通貨スワップ取引及び為替予約取引によるヘッジを行っております。</p> <p>なお、これらの取引状況は四半期毎に常務会に報告することとしております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利変動リスクをヘッジし、安定した収益を確保するために、取締役会で定められた社内管理規定に基づき、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>金利変動リスクについては、主たる営業資産であるリース資産及び割賦債権等が長期固定金利であり、一方銀行借入等の資金調達は短期変動金利で行う割合が高いため、資産、負債の総合的な管理（ALM）に基づき、かつ、ヘッジ手段となるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象となる負債の範囲内となるように管理し、負債の包括ヘッジを行っております。さらに、個別案件の利鞘を確定する目的で金利スワップ取引によるヘッジを行っております。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>なお、これらの取引状況は四半期毎に常務会に報告することとしております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利及び為替変動リスクをヘッジし、安定した収益を確保するために、取締役会で定められた社内管理規定に基づき、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>金利変動リスクについては、主たる営業資産であるリース資産及び割賦債権等が長期固定金利であり、一方銀行借入等の資金調達は短期変動金利で行う割合が高いため、資産、負債の総合的な管理（ALM）に基づき、かつ、ヘッジ手段となるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象となる負債の範囲内となるように管理し、負債の包括ヘッジを行っております。さらに、個別案件の利鞘を確定する目的で金利スワップ取引によるヘッジを行っております。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。為替変動リスクについては、個別の外貨建資産、負債等を対象に通貨スワップ取引及び為替予約取引によるヘッジを行っております。</p> <p>なお、これらの取引状況は四半期毎に常務会に報告することとしております。</p>
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理</p> <p>当該債券は、「投資有価証券」に10,486百万円を含めて計上しております。</p> <p>なお、当該金融収益（利息収入及び償還差額）は、「売上高」に計上しております。</p>	<p>(1) 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理</p> <p>当該債券は、「投資有価証券」に44,663百万円、流動資産の「その他」に590百万円を含めて計上しております。</p> <p>なお、当該金融収益（利息収入及び償還差額）は、「売上高」に計上しております。</p>	<p>(1) 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理</p> <p>当該債券は、「投資有価証券」に14,962百万円、「有価証券」に594百万円を含めて計上しております。</p> <p>なお、当該金融収益（利息収入及び償還差額）は、「売上高」に含めて計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によってお ります。	(2) 消費税等の会計処理 同左	(2) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 貸借対照表の純資産の部 の表示に関する会計基準		当中間会計期間より、「貸借対 照表の純資産の部の表示に関す る会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月9日)及び 「貸借対照表の純資産の部の表 示に関する会計基準等の適用指 針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月9日)を適 用しております。 これまでの資本の部の合計に相 当する金額は、126,383百万円 であります。 なお、当中間会計期間における 中間貸借対照表の純資産の部に ついては、中間財務諸表等規則 の改正に伴い、改正後の中間財 務諸表等規則により作成してお ります。	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(中間貸借対照表) 1. 「関係会社株式」は前中間会計期間までは、 「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示 していましたが、財政状態をより明瞭に表示す る観点から、当中間会計期間より区分掲記する こといたしました。なお、前中間会計期間の「投 資その他の資産」の「その他」に含まれる関係会 社株式は48,432百万円であります。	(中間貸借対照表) 1. 前中間会計期間まで、旧有限会社法に規定する 有限会社に対する出資持分は、投資その他の資産 の「その他」に含めて表示していましたが、会 社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等 に関する法律第2条第2項により、その持分が有価 証券(株式)とみなされることとなったため、当 中間会計期間より投資その他の資産の「関係会社 株式」に含めて表示しております。なお、当中間 会計期間末の「関係会社株式」に含めた特例有限 会社に対する出資持分は、657百万円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1. リース・割賦販売契約に基づく 預り手形	1. リース・割賦販売契約に基づく 預り手形	1. リース・割賦販売契約に基づく 預り手形
百万円	百万円	百万円
リース契約に基 づく預り手形 3,359	リース契約に基 づく預り手形 2,957	リース契約に基 づく預り手形 3,022
割賦販売契約に 基づく預り手形 10,438	割賦販売契約に 基づく預り手形 8,648	割賦販売契約に 基づく預り手形 8,969
2. 有形固定資産の減価償却累計額	2. 有形固定資産の減価償却累計額	2. 有形固定資産の減価償却累計額
百万円	百万円	百万円
賃貸資産の 減価償却累計額 969,338	賃貸資産の 減価償却累計額 966,389	賃貸資産の 減価償却累計額 966,725
社用資産の 減価償却累計額 3,154	社用資産の 減価償却累計額 3,495	社用資産の 減価償却累計額 3,336
3. 担保提供資産等	3. 担保提供資産等	3. 担保提供資産等
(1) 担保資産	(1) 担保資産	(1) 担保資産
百万円	百万円	百万円
現金及び預金 35	未経過リース契 約債権 198	未経過リース契 約債権 454
未経過リース契 約債権 1,489	合計 198	合計 454
合計 1,525		
(2) 対応する債務	(2) 対応する債務	(2) 対応する債務
百万円	百万円	百万円
発生可能性のあ る弁償債務(注) 35	一年以内返済予 定の長期借入金 127	一年以内返済予 定の長期借入金 127
長期借入金 (1年以内返済 予定を含む) 898	合計 127	合計 127
合計 934		
(注) 当該債務は、7. 偶発債務(1) その他11社の中に含めて記載 しております。		
4. 国庫補助金の受入れにより、固 定資産の取得価額から控除して いる圧縮記帳累計額	4. 国庫補助金の受入れにより、固 定資産の取得価額から控除して いる圧縮記帳累計額	4. 国庫補助金の受入れにより、固 定資産の取得価額から控除して いる圧縮記帳累計額
百万円	百万円	百万円
リース資産 140	リース資産 258	リース資産 140

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																		
<p>5. 貸出コミットメント(貸手側) 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">31,483</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">12,905</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">18,577</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれている(当中間会計期間末の未実行残高7,037百万円)ため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	貸出コミットメントの総額	31,483	貸出実行残高	12,905	差引額	18,577	<p>5. 貸出コミットメント(貸手側) 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">40,491</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">12,641</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">27,849</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれている(当中間会計期間末の未実行残高23,733百万円)ため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	貸出コミットメントの総額	40,491	貸出実行残高	12,641	差引額	27,849	<p>5. 貸出コミットメント(貸手側) 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">34,613</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,082</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">24,531</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれている(当期末の未実行残高9,787百万円)ため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	貸出コミットメントの総額	34,613	貸出実行残高	10,082	差引額	24,531
貸出コミットメントの総額	31,483																			
貸出実行残高	12,905																			
差引額	18,577																			
貸出コミットメントの総額	40,491																			
貸出実行残高	12,641																			
差引額	27,849																			
貸出コミットメントの総額	34,613																			
貸出実行残高	10,082																			
差引額	24,531																			
<p>6. 貸出コミットメント(借手側) 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と特定融資枠契約(コミットメントライン)を締結しております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">150,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">150,000</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	150,000	借入実行残高	-	差引額	150,000	<p>6. 貸出コミットメント(借手側) 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と特定融資枠契約(コミットメントライン)を締結しております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">150,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">150,000</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	150,000	借入実行残高	-	差引額	150,000	<p>6. 貸出コミットメント(借手側) 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と特定融資枠契約(コミットメントライン)を締結しております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">150,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">150,000</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	150,000	借入実行残高	-	差引額	150,000
特定融資枠契約の総額	150,000																			
借入実行残高	-																			
差引額	150,000																			
特定融資枠契約の総額	150,000																			
借入実行残高	-																			
差引額	150,000																			
特定融資枠契約の総額	150,000																			
借入実行残高	-																			
差引額	150,000																			

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>7. 偶発債務</p> <p>(1) 銀行借入金等に対する保証債務 関係会社</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>Diamond Lease(Hong Kong)Ltd. 155</p> <p>Diamond Lease(U.S.A.), Inc. 25,268</p> <p>Diamond Lease(Cayman)Ltd. 325</p> <p>Dialease Maritime S.A. 30,963</p> <p>P.T. Diamond Lease Indonesia 7,059</p> <p>Diamond Airfinance(Ireland) Ltd. 4,447</p> <p>Ryoshin Lease International (Panama)S.A. 1,678</p> <p>Ryoshin International(Hong Kong)Ltd. 5,545</p> <p>Diamond Lease(Singapore)Pte. Ltd. 515</p> <p style="text-align: center;">その他</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>従業員 (住宅資金) 431</p> <p>他11社 3,983</p> <p>(2) 経営指導念書等を差入れた 子会社の銀行借入残高</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>Diamond Lease(Hong Kong)Ltd. 5,351</p> <p>Diamond Lease(U.K.)Ltd. 565</p> <p>Diamond Lease(Singapore)Pte. Ltd. 1,344</p>	<p>7. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社</p> <p style="text-align: center;">銀行借入金に対する保証 債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>Diamond Lease(Hong Kong)Ltd. 163</p> <p>Diamond Lease(U.S.A.), Inc. 19,712</p> <p>Dialease Maritime S.A. 41,737</p> <p>P.T. Diamond Lease Indonesia 11,230</p> <p>Diamond Airfinance(Ireland) Ltd. 12,764</p> <p>Ryoshin Lease International (Panama)S.A. 1,557</p> <p>Ryoshin International(Hong Kong)Ltd. 4,492</p> <p>Diamond Lease(Singapore)Pte. Ltd. 306</p> <p style="text-align: center;">経営指導念書等を差入れ た子会社の銀行借入残高</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>Diamond Lease(Hong Kong)Ltd. 6,462</p> <p>Diamond Lease(U.K.)Ltd. 589</p> <p>Diamond Lease(Singapore)Pte. Ltd. 239</p> <p style="text-align: center;">その他の保証債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>ダイヤアトランティック(有) 1,414</p> <p>カシオリース(株) 174</p>	<p>7. 偶発債務</p> <p>(1) 銀行借入金等に対する保証債務 関係会社</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>Diamond Lease(Hong Kong)Ltd. 219</p> <p>Diamond Lease(U.S.A.), Inc. 33,200</p> <p>Dialease Maritime S.A. 36,029</p> <p>P.T. Diamond Lease Indonesia 7,491</p> <p>Diamond Airfinance(Ireland) Ltd. 8,297</p> <p>Ryoshin Lease International (Panama)S.A. 1,622</p> <p>Ryoshin International(Hong Kong)Ltd. 5,046</p> <p>Diamond Lease(Singapore)Pte. Ltd. 399</p> <p style="text-align: center;">その他</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>従業員 (住宅資金) 401</p> <p>その他9社 3,927</p> <p>(2) 経営指導念書等を差入れた子 会社の銀行借入残高</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>Diamond Lease(Hong Kong)Ltd. 5,433</p> <p>Diamond Lease(U.K.)Ltd. 587</p> <p>Diamond Lease(Singapore)Pte. Ltd. 1,284</p>

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																				
<p>(3) 連帯債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>興銀リース(株)</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>芙蓉総合リース(株)</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>三井住友銀リース(株)</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">87,998</td> </tr> </table>	興銀リース(株)	60	芙蓉総合リース(株)	99	三井住友銀リース(株)	99	その他2社	104	合計	87,998	<p>(2) 関係会社以外 銀行借入金等に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員 (住宅資金) (株)ヤマニシ</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> <tr> <td>その他法人他 200件</td> <td style="text-align: right;">1,233</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,024</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">104,448</td> </tr> </table>	従業員 (住宅資金) (株)ヤマニシ	343	その他法人他 200件	1,233	合計	2,024	合計	104,448	<p>(3) 連帯債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">103,941</td> </tr> </table>	合計	103,941
興銀リース(株)	60																					
芙蓉総合リース(株)	99																					
三井住友銀リース(株)	99																					
その他2社	104																					
合計	87,998																					
従業員 (住宅資金) (株)ヤマニシ	343																					
その他法人他 200件	1,233																					
合計	2,024																					
合計	104,448																					
合計	103,941																					
<p>8. 買付予約高 リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は、75,355百万円であります。</p> <p>9. リース資産 このリース資産に見合う未経過リース契約債権は、768,123百万円(うち一年を超えるものは、549,023百万円)であります。</p> <p>10. 固定化営業債権 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。</p> <p>11. その他の営業貸付債権 その他の営業貸付債権は、ファクタリング等の金融債権であります。</p> <p>12. リース債権譲渡支払債務、長期リース債権譲渡支払債務 は、リース債権流動化により資金調達した金額であります。 なお、これにより譲渡したリース契約債権残高は、110,868百万円であります。</p>	<p>8. 買付予約高 リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は、73,768百万円であります。</p> <p>9. リース資産 このリース資産に見合う未経過リース契約債権は、723,846百万円(うち一年を超えるものは、523,089百万円)であります。</p> <p>10. 固定化営業債権 同左</p> <p>11. その他の営業貸付債権 同左</p> <p>12. リース債権譲渡支払債務、長期リース債権譲渡支払債務 は、リース債権流動化により資金調達した金額であります。 なお、これにより譲渡したリース契約債権残高は、53,792百万円であります。</p>	<p>8. 買付予約高 リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は、56,942百万円であります。</p> <p>9. リース資産 このリース資産に見合う未経過リース契約債権は、722,902百万円(うち一年を超えるものは、517,271百万円)であります。</p> <p>10. 固定化営業債権 同左</p> <p>11. その他の営業貸付債権 同左</p> <p>12. リース債権譲渡支払債務、長期リース債権譲渡支払債務 は、リース債権流動化により資金調達した金額であります。 なお、これにより譲渡したリース契約債権残高は、91,283百万円であります。</p>																				

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>13. 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく営業貸付金に係る不良債権の状況(投資その他の資産「固定化営業債権」に含まれる貸付金を含む。)</p> <p>(1) 破綻先債権</p> <p style="text-align: right;">百万円 1,815</p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権</p> <p style="text-align: right;">百万円 -</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヵ月以上延滞債権</p> <p style="text-align: right;">百万円 687</p> <p>3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>13. 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく営業貸付金に係る不良債権の状況(投資その他の資産「固定化営業債権」に含まれる貸付金を含む。)</p> <p>(1) 破綻先債権</p> <p style="text-align: right;">百万円 -</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 延滞債権</p> <p style="text-align: right;">百万円 0</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 3ヵ月以上延滞債権</p> <p style="text-align: right;">百万円 592</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>13. 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく営業貸付金に係る不良債権の状況(投資その他の資産「固定化営業債権」に含まれる貸付金を含む。)</p> <p>(1) 破綻先債権</p> <p style="text-align: right;">百万円 2,288</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 延滞債権</p> <p style="text-align: right;">百万円 -</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 3ヵ月以上延滞債権</p> <p style="text-align: right;">百万円 1,064</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>(4) 貸出条件緩和債権</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>14.</p>	<p>(4) 貸出条件緩和債権</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p style="text-align: center;">270</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>14. 中間会計期間末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>割賦債権にかかわる預り手形 254 賃貸料等未収入金にかかわる預り手形 109 支払手形 1,809</p>	<p>(4) 貸出条件緩和債権</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p style="text-align: center;">2</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>14.</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1. 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>有形固定資産 90,982 無形固定資産 17,683</p> <p>2. 営業外収益のうち主なもの</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>受取配当金 312</p> <p>3. 営業外費用のうち主なもの</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>支払利息 224</p> <p>4. 特別損失のうち主なもの</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>関係会社株式 7,676 評価損</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>有形固定資産 83,875 無形固定資産 16,250</p> <p>2. 営業外収益のうち主なもの</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>受取配当金 290</p> <p>3. 営業外費用のうち主なもの</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>支払利息 267</p> <p>4.</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>有形固定資産 178,442 無形固定資産 34,568</p> <p>2. 営業外収益のうち主なもの</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>受取配当金 1,184</p> <p>3. 営業外費用のうち主なもの</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>支払利息 448</p> <p>4. 特別損失のうち主なもの</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>関係会社株式 7,720 評価損</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注)	25	1	0	26
合計	25	1	0	26

(注)普通株式の自己株式の株式数増加1千株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																																																																								
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)</p> <p>1. 借手側(当社が借手となっているリース取引)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(単位:百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">有形固定資産 ・社用資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">24</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">19</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">(単位:百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">一年以内</td> <td style="text-align: center;">一年超</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">123</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">213</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. 貸手側(当社が貸手となっているリース取引)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間会計期間末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td colspan="4" style="text-align: center;">(単位:百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">情報・事務用機器</td> <td style="text-align: center;">産業・土木・建設機械</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">716,316</td> <td style="text-align: right;">419,802</td> <td style="text-align: right;">507,713</td> <td style="text-align: right;">1,643,832</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">477,648</td> <td style="text-align: right;">278,019</td> <td style="text-align: right;">276,103</td> <td style="text-align: right;">1,031,770</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末残高</td> <td style="text-align: right;">238,668</td> <td style="text-align: right;">141,782</td> <td style="text-align: right;">231,610</td> <td style="text-align: right;">612,061</td> </tr> </table>		(単位:百万円)			有形固定資産 ・社用資産		取得価額相当額	24		減価償却累計額相当額	5		中間会計期間末残高相当額	19			(単位:百万円)				一年以内	一年超	合計		123	89	213	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3		(単位:百万円)					情報・事務用機器	産業・土木・建設機械	その他	合計	取得価額	716,316	419,802	507,713	1,643,832	減価償却累計額	477,648	278,019	276,103	1,031,770	中間会計期間末残高	238,668	141,782	231,610	612,061	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)</p> <p>1. 借手側(当社が借手となっているリース取引)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(単位:百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">有形固定資産 ・社用資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">24</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">(単位:百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">一年以内</td> <td style="text-align: center;">一年超</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">86</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 貸手側(当社が貸手となっているリース取引)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間会計期間末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td colspan="4" style="text-align: center;">(単位:百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">情報・事務用機器</td> <td style="text-align: center;">産業・土木・建設機械</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">655,869</td> <td style="text-align: right;">411,981</td> <td style="text-align: right;">519,193</td> <td style="text-align: right;">1,587,043</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">439,546</td> <td style="text-align: right;">283,670</td> <td style="text-align: right;">290,982</td> <td style="text-align: right;">1,014,199</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末残高</td> <td style="text-align: right;">216,322</td> <td style="text-align: right;">128,310</td> <td style="text-align: right;">228,210</td> <td style="text-align: right;">572,843</td> </tr> </table>		(単位:百万円)			有形固定資産 ・社用資産		取得価額相当額	24		減価償却累計額相当額	12		中間会計期間末残高相当額	11			(単位:百万円)				一年以内	一年超	合計		46	40	86	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3		(単位:百万円)					情報・事務用機器	産業・土木・建設機械	その他	合計	取得価額	655,869	411,981	519,193	1,587,043	減価償却累計額	439,546	283,670	290,982	1,014,199	中間会計期間末残高	216,322	128,310	228,210	572,843	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)</p> <p>1. 借手側(当社が借手となっているリース取引)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">(単位:百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">24</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">15</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">(単位:百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">一年以内</td> <td style="text-align: center;">一年超</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">136</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 貸手側(当社が貸手となっているリース取引)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td colspan="4" style="text-align: center;">(単位:百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">情報・事務用機器</td> <td style="text-align: center;">産業・土木・建設機械</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">681,437</td> <td style="text-align: right;">412,140</td> <td style="text-align: right;">509,950</td> <td style="text-align: right;">1,603,528</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">456,878</td> <td style="text-align: right;">279,638</td> <td style="text-align: right;">283,973</td> <td style="text-align: right;">1,020,490</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">224,558</td> <td style="text-align: right;">132,502</td> <td style="text-align: right;">225,976</td> <td style="text-align: right;">583,037</td> </tr> </table>		(単位:百万円)			その他	合計	取得価額相当額	24	24	減価償却累計額相当額	9	9	期末残高相当額	15	15		(単位:百万円)				一年以内	一年超	合計		76	59	136	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	7		(単位:百万円)					情報・事務用機器	産業・土木・建設機械	その他	合計	取得価額	681,437	412,140	509,950	1,603,528	減価償却累計額	456,878	279,638	283,973	1,020,490	期末残高	224,558	132,502	225,976	583,037
	(単位:百万円)																																																																																																																																																																									
	有形固定資産 ・社用資産																																																																																																																																																																									
取得価額相当額	24																																																																																																																																																																									
減価償却累計額相当額	5																																																																																																																																																																									
中間会計期間末残高相当額	19																																																																																																																																																																									
	(単位:百万円)																																																																																																																																																																									
	一年以内	一年超	合計																																																																																																																																																																							
	123	89	213																																																																																																																																																																							
支払リース料	3百万円																																																																																																																																																																									
減価償却費相当額	3																																																																																																																																																																									
	(単位:百万円)																																																																																																																																																																									
	情報・事務用機器	産業・土木・建設機械	その他	合計																																																																																																																																																																						
取得価額	716,316	419,802	507,713	1,643,832																																																																																																																																																																						
減価償却累計額	477,648	278,019	276,103	1,031,770																																																																																																																																																																						
中間会計期間末残高	238,668	141,782	231,610	612,061																																																																																																																																																																						
	(単位:百万円)																																																																																																																																																																									
	有形固定資産 ・社用資産																																																																																																																																																																									
取得価額相当額	24																																																																																																																																																																									
減価償却累計額相当額	12																																																																																																																																																																									
中間会計期間末残高相当額	11																																																																																																																																																																									
	(単位:百万円)																																																																																																																																																																									
	一年以内	一年超	合計																																																																																																																																																																							
	46	40	86																																																																																																																																																																							
支払リース料	3百万円																																																																																																																																																																									
減価償却費相当額	3																																																																																																																																																																									
	(単位:百万円)																																																																																																																																																																									
	情報・事務用機器	産業・土木・建設機械	その他	合計																																																																																																																																																																						
取得価額	655,869	411,981	519,193	1,587,043																																																																																																																																																																						
減価償却累計額	439,546	283,670	290,982	1,014,199																																																																																																																																																																						
中間会計期間末残高	216,322	128,310	228,210	572,843																																																																																																																																																																						
	(単位:百万円)																																																																																																																																																																									
	その他	合計																																																																																																																																																																								
取得価額相当額	24	24																																																																																																																																																																								
減価償却累計額相当額	9	9																																																																																																																																																																								
期末残高相当額	15	15																																																																																																																																																																								
	(単位:百万円)																																																																																																																																																																									
	一年以内	一年超	合計																																																																																																																																																																							
	76	59	136																																																																																																																																																																							
支払リース料	7百万円																																																																																																																																																																									
減価償却費相当額	7																																																																																																																																																																									
	(単位:百万円)																																																																																																																																																																									
	情報・事務用機器	産業・土木・建設機械	その他	合計																																																																																																																																																																						
取得価額	681,437	412,140	509,950	1,603,528																																																																																																																																																																						
減価償却累計額	456,878	279,638	283,973	1,020,490																																																																																																																																																																						
期末残高	224,558	132,502	225,976	583,037																																																																																																																																																																						

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位: 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">一年以内</th> <th style="width: 33%;">一年超</th> <th style="width: 33%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">184,959</td> <td style="text-align: center;">442,084</td> <td style="text-align: center;">627,044</td> </tr> </tbody> </table> <p>この内転貸リース取引にかかる貸手側の未経過リース料中間会計期間末残高相当額は204百万円(うち一年以内122百万円)であります。なお借手側の残高相当額はおおむね同一であり、上記の借手側の注記(2)未経過リース料中間会計期間末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">121,830百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">100,313</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	一年以内	一年超	合計	184,959	442,084	627,044	受取リース料	121,830百万円	減価償却費	100,313	受取利息相当額	21,355	<p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位: 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">一年以内</th> <th style="width: 33%;">一年超</th> <th style="width: 33%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">167,905</td> <td style="text-align: center;">416,653</td> <td style="text-align: center;">584,558</td> </tr> </tbody> </table> <p>この内転貸リース取引にかかる貸手側の未経過リース料中間会計期間末残高相当額は78百万円(うち一年以内39百万円)であります。なお借手側の残高相当額はおおむね同一であり、上記の借手側の注記(2)未経過リース料中間会計期間末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">112,130百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">91,548</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19,834</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	一年以内	一年超	合計	167,905	416,653	584,558	受取リース料	112,130百万円	減価償却費	91,548	受取利息相当額	19,834	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位: 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">一年以内</th> <th style="width: 33%;">一年超</th> <th style="width: 33%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">173,684</td> <td style="text-align: center;">422,996</td> <td style="text-align: center;">596,681</td> </tr> </tbody> </table> <p>この内転貸リース取引にかかる貸手側の未経過リース料期末残高相当額は、127百万円(うち一年以内72百万円)であります。なお借手側の残高相当額はおおむね同一であり、上記の借手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">239,059百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">196,380</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">39,541</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	一年以内	一年超	合計	173,684	422,996	596,681	受取リース料	239,059百万円	減価償却費	196,380	受取利息相当額	39,541
一年以内	一年超	合計																																				
184,959	442,084	627,044																																				
受取リース料	121,830百万円																																					
減価償却費	100,313																																					
受取利息相当額	21,355																																					
一年以内	一年超	合計																																				
167,905	416,653	584,558																																				
受取リース料	112,130百万円																																					
減価償却費	91,548																																					
受取利息相当額	19,834																																					
一年以内	一年超	合計																																				
173,684	422,996	596,681																																				
受取リース料	239,059百万円																																					
減価償却費	196,380																																					
受取利息相当額	39,541																																					
<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1. 借手側(当社が借手となっているリース取引)</p> <p>該当する取引はありません。</p> <p>2. 貸手側(当社が貸手となっているリース取引)</p> <p>未経過リース料</p> <p style="text-align: center;">(単位: 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">一年以内</th> <th style="width: 33%;">一年超</th> <th style="width: 33%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">13,345</td> <td style="text-align: center;">16,424</td> <td style="text-align: center;">29,770</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	一年超	合計	13,345	16,424	29,770	<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1. 借手側(当社が借手となっているリース取引)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 貸手側(当社が貸手となっているリース取引)</p> <p>未経過リース料</p> <p style="text-align: center;">(単位: 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">一年以内</th> <th style="width: 33%;">一年超</th> <th style="width: 33%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">13,235</td> <td style="text-align: center;">16,933</td> <td style="text-align: center;">30,169</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	一年超	合計	13,235	16,933	30,169	<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1. 借手側(当社が借手となっているリース取引)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 貸手側(当社が貸手となっているリース取引)</p> <p>未経過リース料</p> <p style="text-align: center;">(単位: 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">一年以内</th> <th style="width: 33%;">一年超</th> <th style="width: 33%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">14,032</td> <td style="text-align: center;">18,919</td> <td style="text-align: center;">32,951</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	一年超	合計	14,032	18,919	32,951																		
一年以内	一年超	合計																																				
13,345	16,424	29,770																																				
一年以内	一年超	合計																																				
13,235	16,933	30,169																																				
一年以内	一年超	合計																																				
14,032	18,919	32,951																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,941円55銭	1株当たり純資産額 2,223円13銭	1株当たり純資産額 2,121円26銭
1株当たり中間純利益金額 68円20銭	1株当たり中間純利益金額 139円32銭	1株当たり当期純利益金額 223円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	-	126,615	-
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	-	126,615	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	-	56,953	-

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	3,884	7,934	12,791
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	60
(うち利益処分による取締役賞与金 (百万円))	(-)	(-)	(60)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,884	7,934	12,731
期中平均株式数(千株)	56,956	56,954	56,956

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>平成18年10月19日開催の取締役会において、ユーエフジェイセントラルリース株式会社との合併に関する基本合意書の締結を決議し、同日、同社と基本合意書を締結いたしました。</p> <p>詳細については、第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)に記載のとおりであります。</p>	

(2) 【その他】

平成18年10月31日開催の取締役会において、第36期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額 1,139百万円

1株当たりの金額 20円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成18年12月4日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第35期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく臨時報告書

平成18年8月1日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2に基づく臨時報告書

平成18年10月19日 関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第31期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成18年12月1日関東財務局長に提出

事業年度（第32期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成18年12月1日関東財務局長に提出

事業年度（第33期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成18年12月1日関東財務局長に提出

事業年度（第34期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成18年12月1日関東財務局長に提出

事業年度（第35期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年12月1日関東財務局長に提出

(4) 半期報告書の訂正報告書

（第31期中）（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）平成18年12月1日関東財務局長に提出

(5) 訂正発行登録書

平成18年6月29日 関東財務局長に提出

平成18年8月1日 関東財務局長に提出

平成18年10月19日 関東財務局長に提出

平成18年12月1日 関東財務局長に提出

(6) 発行登録追補書類及びその添付書類

平成18年11月10日 関東財務局に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月30日

ダイヤモンドリース株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井口 芳夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 品田 和之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイヤモンドリース株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイヤモンドリース株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月29日

ダイヤモンドリース株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井口 芳夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 品田 和之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白田 英生 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイヤモンドリース株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイヤモンドリース株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年10月19日開催の取締役会において、ユーエフジェイセントラルリース株式会社との合併に関する基本合意書の締結を決議し、同日、同社と基本合意書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月30日

ダイヤモンドリース株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井口 芳夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 品田 和之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイヤモンドリース株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイヤモンドリース株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月29日

ダイヤモンドリース株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井口 芳夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 品田 和之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白田 英生 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイヤモンドリース株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイヤモンドリース株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年10月19日開催の取締役会において、ユーエフジェイセントラルリース株式会社との合併に関する基本合意書の締結を決議し、同日、同社と基本合意書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。